

## 令和4年度 第1回甲斐市中小企業小規模企業振興会議 会議録

- 1 日 時 令和4年6月7日(火) 午前10時～
- 2 場 所 甲斐市役所 新館2階 防災対策室
- 3 出席者  
委員 藤田泰一、中村己喜雄、清水保、功刀千斗夫、松本栄一、山本藤雄、  
菊原賢一、波羅秀樹(代理:長沼敏雄)、小林英樹、堀口恵美子、  
小澤明、白神忠広
- 4 欠席者 三村一郎、水上信哉、五味直樹
- 5 出席職員 商工観光課長 久保欽一、商工労働・企業誘致係長 藤田充、  
商工労働・企業誘致係 今井里枝、遠藤隼人
- 6 会議内容
  - 1 開会:司会の進行により開会
  - 2 委員長あいさつ
  - 3 議事

### (1) 令和3年度 実績報告について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員長》

小規模企業者小口資金融資制度は従来から0件であるのか。昨年度は1、2件実績があったのか。

《事務局》

小規模企業者小口資金融資制度については、平成19年を最後に制度の利用は0件である。要因としては、令和2年度からセーフティーネット4号申請が創設されており、こちらの制度の方が、スペックが高いということもあって、事業者の利用が流れていると認識している。また、県の補助が1/4あるということで、今は利用がなくても、今後利用があることを想定して、制度を継続している状況である。

### (2) 甲斐市小規模企業者持続化補助金について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員A》

有難く活用させてもらっている。コロナが3年続いた中で、小規模事業者は、なお一層経営が苦しくなっていると実感している。そのため、要望になるが、今後経営が難しくなる事業者が増え、申請数も増加すると思うので、予算額を上乘せしていただき、多くの小規模事業

者に交付していただければ、有難いと思う。

《委員 B》

非常に事業者にとっては、良い制度だと思う。ぜひ継続していただきたい。また、不採択になった場合や、何かしら相談はあったけれども、案件にはならない事情があるもの等、過去数年の状況を振り返りながら、適正にこの制度を活用できるようにしていただきたい。併せて事業者に対しての PR を行いながら、多くの方々の事業持続性に資するものとして活用していただきたい。

《商工会》

市の予算を上乗せしてもらえれば、不採択の案件も採択になる可能性がある。予算 500 万円という金額が決まっているため、不採択がでてしまう。そのため、予算を増額してもらえれば有難い。また、17 件の申請については、フォローアップが必要な事業所については、商工会でシステムを使って、その取り組み内容等を、追跡しながらフォローしていく仕組みがあるため、今後も事業所に寄り添って支援していく。市の持続化補助金については、国・県にはない、販路開拓など狭い支援ではなく、企業力を向上するという幅広い取り組みを支援してもらえる制度となっているため、非常に有難く思っている。

《委員 C》

この制度は非常に使い勝手がいいように思うが、その結果及び交付後の改善された実績の資料を公表する必要があるのではないか。

《事務局》

この制度については、令和 2 年度・3 年度と 2 回行ったが、事業の検証については、商工会と協力しながら行っていきたい。また、増額については、17 件のうち、4 件不採択ということで、予算があることによって採択された可能性のある事業もあったことを留意し、事業の検証を踏まえ、財政等に要望して参りたい。

### **(3) 令和 3 年度 新型コロナウイルス対策支援事業の実績について**

《事務局》

資料をもとに説明

《委員 D》

大変有難い制度だと思う。皆様が少しでも潤っていただければ、嬉しいと思う。

《委員 E》

小規模店では、3 千円分しか使用されていない感じがした。やはり大型店に利用客が流れてしまったように思う。また、商品券を一部の人がたくさん買えるという事態が起こった話を聞いたが、なるべくそういうことがないように、取り組んでももらえればいいと思う。

《委員長》

未換金金額 152 万円とあるが、有効期限は、いつまでだったのか。

《事務局》

第2弾の商品券は、取扱店が換金できる期間が、令和4年1月31日であった。12月31日を過ぎた時点で各店舗での商品券取り扱いが終了しているため、それまでに商品券を使わなかった分が未換金の数字となっている。

《委員長》

換金できなかったのは、本人の責任ということで、何か苦情はなかったか。期間を延長してほしいとか、使えるようにしてほしいとか。

《事務局》

こちらの事業については、購入希望者が、購入して自己責任で使っていただくということで、市にはそのようなご意見は寄せられていない。

#### (4) 令和4年度 新型コロナウイルス対策支援事業の実績について

《事務局》

資料をもとに説明

《委員F》

地元にお金を還元するというので、小規模店専用券を、前は3枚だったのを5枚という形で、だいぶ手厚くしていると思う。そのような中で、登録店舗数については、前は514店舗、今回については、472店舗ということで、ここで懸念すべきは、小規模店が増えるのはいいが、廃業していたり、休業したりする小規模店が増えているため、登録店は減少しているのではないかと。その点について説明いただきたい。

《事務局》

今回の第3弾商品券については、現時点で472店舗となっており、登録店舗数は減少している。ただ、前回は商品券の事業が始まって、後から参加申し込みをする事業所もある。今日の会議に先立って、日付を6月1日時点で止めているが、その後も、日によって追加の申請もあるため、店舗数については、もう少し増えると思う。

《委員長》

大・小規模店の割合は。

《事務局》

大型店については、前回と同じ事業所から登録をいただいている。全体数が減っているということは、小規模店の割合が減っているという認識となる。

《委員F》

そうすると、商品券の内訳を、小規模店専用券の割合を上げることで、小規模店は潤うように工夫されている、といった解釈でよろしいか。

《事務局》

小規模事業者で使用してもらう金額が5千円と設定しているため、前回よりは小規模店で使われる券の数が増えると考えている。

《委員 G》

昨年はかなり混雑をしたということで、対応に苦慮したこともあったが、今回は、購入に来る方が決まっているということで、だいぶスムーズにいくように思う。

《委員長》

貸切バス・運転代行事業者緊急支援事業について何かご意見はあるか。

《委員 H》

保有台数 1 台 10 万円ということで、貸切バス事業者の大型バスと運転代行事業者の軽自動車だと、だいぶ規模と維持費が違うと思うが、それを同じ金額で支払っているのか。また、保有台数の確認を市が事業所に行って確認して支払っているということか。

《事務局》

貸切バス事業者と運転代行事業者の金額は、一律で支給すると決定した。保有台数の確認については、運転代行事業者は、山梨県警察に公安委員会で登録されている台数を事前に確認し、貸切バス事業者については、電話にて事前確認を行った。

《委員 A》

運転代行では、同じところから乗っても、事業所によっては金額が変わったりする。そのような不確実な業者の中で、1 台 10 万円と同じ金額を出すことは、どこから算定したのか。

《事務局》

こちらの事業については、安心甲斐・市民支援事業とし、コロナ対策を、市全体で見た中で、貸切バス・運転代行だけでなく、タクシー・公共交通についても行っており、全体を調整しながら、この金額が決まった。こちらは今年度の事業になるが、緊急性があるということで 4 月から申請をいただいて、交付は終わっている。今後もこのような貸切バス・運転代行、また公共交通を含め、同じような補助金がある場合は、ご意見を参考にしながら、要綱等を作って参りたい。

《委員 I》

貸切バス・運転代行事業者だけでなく、他の事業でもコロナで大変苦しんでいるところもあるため、幅広く支援していただきたいと思う。

《事務局》

短期的にはコロナということで、経営不振などがあるが、そこばかりではなく、人材確保など、長期的な部分も含め、取り組んでいきたい。

## (5) その他

《委員 C》

鉦工業関係でいうと、今は部品が足りない。IC や電子部品は、物があっても作れない状況にある。この状態が、あと 1 年、2 年くらいが続くそうだとされているが、工業関係の業界に対する、直接的な補助金がない。あるとすれば、売り上げが何%減少や、持続化給付金等になってしまう。もう少し、地域に密着した対策があれば良いと思う。プレミアム付き商

品券も工業関係でいうとあてはまる事業も少ない。そのため、何か市で対策を立てられることがあったら行ってほしい。

《委員長》

市の持続化補助金の中に、原材料の値上げ、部品等が厳しい状況を対象にする検討はできないか。

《事務局》

市独自の持続化補助金については、1件の限度額が50万円というところで、鉦工業関係の事業所の資本金等の規模を考えると、補助金額は低いものになってしまう。

《商工会》

国と県で行っている持続化給付金では、従業員の賃上げはあるが、原材料の高騰は対象となっていない状況である。そのため、商工会の今年度の事業の1つとして、全会員事業者に調査を行うよう動いている。その中では、コロナばかりではなく、実際に事業者が望む支援の項目も入れようと考えている。全業種に調査をかける中で、業種ごとに望む施策をまとめ、国また県、市と相談させていただきながら、施策を検討していきたいと考えている。

《委員J》

皆様には平素より教育行政にご理解とご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。子供たちの将来の職業選択の1つとして竜王中学校の2年生が職場体験を行っていたが、コロナ渦の中、中止となっていた。そのため、再開するには、新たに事業者を開拓する必要があり、昨年度この席におきまして、商工会にお願いをさせていただいた。先日打ち合せを行い、14事業者をご紹介いただき、7月の前半に実施できる運びとなった。この場をお借りしまして感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

《委員A》

現在ロシアのウクライナ侵攻があり、その原因から原油から始まって、多くの品物の値上げや、物価の上昇が起これ、今後どの辺りまで推移していくのか、予想があったら聞きたい。また、同時に日本は物価が上がっても賃金が上がらない。どうして日本は賃金が上がらないのか。分かる範囲で教えていただければ。

《委員B》

値上げは6月くらいから、食料品や身近なものが上がっていると思う。さらに原油の問題、資材・木材、すべてにおいて品不足というのが、ここにきて顕著に出てきているため、2割くらいの値上げというのは今後進んでいくのではないかと感じている。日本の国の借金は、増えてはいるけれども、諸外国に比べると増え方は少ない。諸外国の借金が aumentando ところ、いわゆる生活水準や、給料というのも上がっている、というのが世界の動きだと私は聞いている。やはり、公共投資をはじめ、生活基盤に関わる場所にお金を使っていけないと、経済は活性化していかないと。外国だとそういったところに非常にお金を使っている。これは教育関係とかITを含めてだとは思いますが、国が本気で取り組んでいるところは、借金は増えてはいるけれども、経済活動が盛んになっている、という話を聞いた。その

ため、借金が増えるということは好ましくはないと思うが、国の方でも積極的にお金を出して、それを民間で活用するようなことが出てくれば、経済活動や、お金の循環は、今よりかは良くなっていくのではないかと感じている。

《委員 F》

日本経済そのものは、諸外国に比べて、大きくは成長していないところがある。大きい産業や発明は、諸外国に比べてないような状況ではあるが、機械製造については、世界シェアの8割を日本がもっていて、その部分については非常に明るいところであると感じている。また、製造業については、およそ諸外国の平均賃金が上がってきたおかげで、大手製造業では国内回帰が始まっている。しかし、近年では日本を代表する学生たちは、人口が増えない日本にいるよりも、人口が増えて、経済成長が見込めるとして、海外に行ってしまう。そのため、せっかく製造業で日本回帰している傍ら、人材が国外に流出しているというところもあるので、明るい情報がある反面、躊躇する面もある。

《委員 G》

市内の事業所では、車の納期が1年待ちの状態、それに伴い、中古自動車の値段が上がって事業所は苦慮されているところがある。小規模の住宅メーカーでは、部品やエアコン等も入らないと聞いているため、どちらかという中小企業の方々が苦慮されているのではないかなと思う。どうしても資金力がないため、大きいところと比較すると、仕入れ等で苦労されているのがうかがえる。賃金については、上がらない、なかなか上げることができない状況にあると思うが、東京と山梨では賃金体系が違い、地域でも格差がでていると思う。山梨を活性化させるためには、流通や拠点に雇用を増やし、拠点は野菜等、特殊な生産や、ノウハウをもった方々と一緒に、山梨でしかできないことを行っていけば、雇用も生まれるのではないかなと思う。

《委員長》

日本人のもつ一種の不安感で、現状を変えたくないという状態が、非常に精神的に大きいのではないかなと思う。これは逆にいうとチャレンジしていく日本人をどう作るか、もしくは日本の経済対策をどう作るかというところが1つのポイントだと考える。不安感を打破してチャレンジしていけるような時に、現在の日本の状況が改善されると思う。

《商工会》

小規模事業者から4つほど要望として考えられるのが、1つ目に市の持続化補助金で、機械設備の導入費に充てた場合、予定していた機械の納期が遅れてしまうケースが出ている。そうすると、採択されても辞退してしまうため、特例のように事業期間を延長ということができないか。2つ目に、県で感染予防の対策助成金が7月末まで30万円出しているが、グリーンゾーンを取得している方は対象外となっている。現在、商工会に創業希望の方が、比較的大勢訪れていて、飲食店を希望するキッチンカーの方や、お店を設けての飲食業を始めたいという方がいるが、グリーンゾーンに申請する場合、事務局に確認すると、県の方では対象外になってしまう。そういうところで、市として支援できないかと感じている。3つ目に、

プレミアム付商品券の取扱店舗から、大変有難い話だが、資金的に高額なものを扱っている店舗では、換金するタイミングが合わず、手持ち資金がショートしてしまう。そのため、換金のスケジュール間を、事務局には検討していただきたい。最後、4つ目に事業復活支援金の事前確認期間として、2月から780件相談を受けて、225名の申請を行った。他の委員の窓口対応件数はどのような状況だったか教えていただきたい。

《委員 B》

一概に言えないが、店舗で1カ月に10件あるかどうか位だと思う。

《事務局》

換金については、月に3回でやらせていただいている。ご意見は理解できるが、事務処理の期間的には3回が限度である。また、持続化補助金の関係で、機械の納期が遅れているということも想定される。補助金については年度主義というところもあり、年度内に完了となっている。次年度の持続化補助金で対応できるか検討していきたい。

#### 4 閉会

—午前 11 時 35 分終了—